

国における再エネ関連委員会等開催状況（2025.11 月分）

月日	内 容
11/4	<p>第 107 回 調達価格等算定委員会</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/107.html を基にして作成</p> <p>●陸上風力発電・中小水力発電の事業者団体に対するヒアリング</p>
11/4	<p>第 108 回 調達価格等算定委員会</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/108.html を基にして作成</p> <p>●今後の FIT/FIP 制度における価格設定のあり方について</p>
11/10	<p>総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議（第 38 回）</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/038.html を基にして作成</p> <p>●第 1 ラウンド事業における事業者撤退の要因分析等について</p> <p>●洋上風力発電事業の産業基盤構築に向けた取組と発電コスト低減の道筋</p> <p>●洋上風力発電の政策的位置付けと今後の検討の視座について</p> <p>●海外における洋上風力公募制度について</p>
11/12	<p>総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第 77 回）</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/077.html を基にして作成</p> <p>●再生可能エネルギーの主力電源化について</p> <p>※その中から、「FIP 制度の更なる促進に関するフォローアップ」について、トピックスにポイントを記載</p> <p>●再生可能エネルギーの地域との共生について</p>
11/14	<p>第 5 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 次世代電力系統ワーキンググループ</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/smart_power_grid_wg/005.html を基にして作成</p> <p>●電圧起因による系統の安定運用への影響について</p> <p>●発電等設備における系統アクセス手続きの規律強化について</p> <p>●局地的な大規模需要に対する規律確保について</p>
11/19	<p>総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議（第 39 回）</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/039.html を基にして作成</p> <p>●洋上風力事業を完遂させるための事業環境整備について</p> <p>●洋上風力事業を完遂させるための新たな公募制度について</p>

11/20	<p>令和 5(2023) 年度温室効果ガス排出量の集計結果を公表</p> <p>出典：経産省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2025/11/20251120002/20251120002.html を基にして作成</p> <p>●経済産業省及び環境省は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度において、事業者から報告のあった令和 5(2023)年度の温室効果ガス排出量を集計しましたので、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度ウェブサイトにて公表いたします。</p>
11/25	<p>第 35 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 バイオマス持続可能性ワーキンググループ</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/biomass_sus_wg/035.html を基にして作成</p> <p>●残された論点について</p>
11/28	<p>第 7 回電力システム改革の検証を踏まえた制度設計ワーキンググループ</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/system_design_wg/007.html を基にして作成</p> <p>●供給力確保に向けた方策について</p> <p>●電力ネットワークの次世代化について（検討事項 2 及び 3）</p> <p>●小売電気事業者の量的な供給力確保の在り方について（検討事項 5）</p> <p>●中長期取引市場の整備に向けた検討について（検討事項 6）</p> <p>●小売電気事業者による安定的な事業実施の確保について（検討事項 5）</p> <p>●経過措置料金の解除に係る課題等の整理（検討事項 7）</p>
11/30	<p>『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告</p> <p>出典：東北電力 NW ウェブサイト https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyo_shiji_tounen.pdf を基にして作成</p> <p>●直近の情報：東北電力 NW の 11 月の出力制御は、東北エリアで 10 回の指示があり、実績として 10 回行われた。</p>

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R7.11) トピックス

総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第 77 回）

●「FIP 制度の更なる促進に関するフォローアップ」

◆FIP 制度の活用状況（2025 年 3 月末時点）

- ・FIP 認定件数は、2023 年度下半期に大きく増加し、2024 年度も着実に増加を続けている。
- ・2025 年 3 月末の FIP 認定量は、新規認定・移行認定を合わせて、約 3,795MW・1,889 件（前年同月比で、容量は 2.2 倍／件数は 1.6 倍）。

◆FIP 制度の更なる促進

- ・FIP 制度は、再エネ発電事業者の収入が電力市場価格と連動することから、再エネ発電事業者に需給に応じた電力供給を促すことができ、再エネの電力市場への統合の鍵となる。
- ・将来的には全再エネ電源の FIP 移行が望ましく、FIP 制度の更なる活用促進に向けて、政府として、以下の事業環境整備等を実施していく。

- (1)優先給電ルールにおける出力制御順の見直し（電源の性質と公平性を踏まえた措置）

(2)事業環境整備の更なる推進

 - ① FIP 制度における更なる情報開示の推進
 - ② FIP 併設蓄電池における系統充電の拡大
 - ③ FIP 移行案件の事後的な蓄電池設置時の価格算定ルール
 - ④ 供給シフトの更なる円滑化（バランシングコスト）
 - ⑤ 非化石証書の直接取引の拡大
 - ⑥ FIP 移行時の蓄電池設置手続に係る審査の迅速化

(3)アグリゲーション・ビジネス等の活性化

 - ① アグリゲーターと FIP 事業者のマッチング・プラットフォームの設立
 - ② 関連プレイヤーの理解醸成等を促進する勉強会の開催
 - ③ FIP 電源の需給調整に資する系統用蓄電池の導入促進

※ このうち、「(1)優先給電ルールにおける出力制御順の見直し」について

- ・再エネ最大導入(kWh ベース)を図るため、以下①②を組み合わせ、FIP 制度への更なる移行を促していく。
- ① FIT 電源と FIP 電源の間の公平性を確保するため、優先給電ルールにおける出力制御の順番を 2026 年度又は 2027 年度に FIT 電源→FIP 電源の順とする（2025 年 4 月に出力制御に係るガイドラインを改正して、この点を明確化した）。
- ② 将来的には全再エネ電源の FIP 移行が望ましいが、まずは一定の電源(FIT/FIP 全体の約 25%(※ 1)が FIP 電源に移行するまでの間、集中的に、FIP 電源に係る蓄電池の活用や発電予測などへの支援強化(※ 2)し、FIP 電源への移行を後押しする。
 - (※ 1) FIT 移行状況や出力制御の状況を踏まえ、施策効果の検証、目標の更なる引上げ等を不断に検討していく。
 - (※ 2) ①の措置により FIT 電源の出力制御率が増加する（再エネ買取量が減少する）ことに伴う国民負担減少分の範囲内でバランシングコストを増額（2025 年度は +1.00 円/kWh）。
- ・これにより、FIP 電源(太陽光・風力)は、当面、出力制御の対象とならない(※ 3)。
- 他方、FIT 電源の出力制御確率は増加することとなる。
 - (※ 3) ただし、余剰が特に大きい日や制御回数が多いエリアでは、FIT 電源に対する制御の後、FIP 電源が制御される。

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/077.html を基にして作成